

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 俊一

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 2225

【事務連絡者氏名】 財務部長 高木 文雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 2225

【事務連絡者氏名】 財務部長 高木 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第59期 第1四半期連結累計(会計)期間	第58期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	7,716,495	38,893,397
経常利益	(千円)	28,665	714,048
四半期(当期)純利益	(千円)	19,252	367,597
純資産額	(千円)	5,984,127	5,923,708
総資産額	(千円)	25,290,439	27,766,802
1株当たり純資産額	(円)	372.29	368.50
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1.20	22.87
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	23.7	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,083,031	290,223
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	293,597	2,142,959
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,265,917	1,224,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	735,408	1,211,892
従業員数	(名)	705	676

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	705
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	656
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
建設機械販売・サービス事業	871,394
産業・鉄構機械等製造事業	2,206,785
その他の事業	38,081
合計	3,116,261

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、仕入販売を併業しているため本表は、各セグメントにおける生産実績に係るものを掲記しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設機械販売・サービス事業	868,150	217,454
産業・鉄構機械等製造事業	1,355,970	1,793,290
その他の事業	38,125	464
合計	2,262,246	2,011,209

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、仕入販売を併業していること及び産業・鉄構機械等製造事業の一部製品については見込生産を行っているため、各セグメントにおける受注実績に係るものを掲記しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
建設機械販売・サービス事業	5,248,701
産業・鉄構機械等製造事業	2,335,024
その他の事業	132,769
合計	7,716,495

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。また、文中の比較・分析に用いた前年同期数値は、当年度が四半期報告制度導入初年度である故に、独立監査人による四半期レビューを経たものではありません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年から米国サブプライム問題の影響による株価の下落に、原油・鉄鉱石などの資源価格急騰の影響による原材料価格の高騰、急激な円高の進行などが加わり、不透明感が急速に高まりました。

当社グループが関係する建設業界は、民間建設投資は昨年来の建築基準法改正に伴う混乱が収束し回復に向かうとの期待がありましたが、厳しい環境を反映し、前年比マイナスの状況が続いたことに加え、公共建設投資は昨年度末の道路特定財源問題の混乱から工事発注が遅れるなど、従前にも増して厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは昨年度より取り組んでいる中期3ヵ年経営計画「Maeda New Stage Plan」に基づき、自社商品の拡販、レンタルの拡大、I T・O E M分野の拡大に取り組んでまいりましたが、設備投資の先送りなどから建設機械等商品の総需要が大幅に減少したことにより、連結売上高は7,716百万円(前年同期比13.3%減少)となりました。損益につきましては、連結営業利益は5百万円(前年同期比85.1%減少)、連結経常利益は28百万円(前年同期比51.0%減少)、連結四半期純利益は19百万円(前年同期比28.5%減少)となりました。それぞれの利益の減少は、連結売上高の減少によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の区分別概要は、次のとおりであります。

建設機械販売・サービス事業

建設機械販売・サービス事業の売上高は、前年同期比19.0%減少の5,248百万円余となりました。

建設機械等商品は、工事発注の遅れによる仕事量の減少と先行きの不透明感から総需要が大幅に減少したことにより、前年同期比26.9%減少の2,975百万円余となりました。

また、仕事量の減少に伴い建設機械の稼働が低下した影響から、レンタルは前年同期比3.9%減少の923百万円余、建設機械等整備は前年同期比6.8%減少の1,349百万円余となりました。

産業・鉄構機械等製造事業

産業・鉄構機械等製造事業の売上高は、前年同期比3.8%増加の2,335百万円余となりました。

産業機械等製品は、「かにクレーン」の海外輸出が順調に伸張したことにより、前年同期比32.9%増加の1,548百万円余となりました。

機械鉄構等製品は、土木関連機器の減少に加え設備投資の先送りからI T関連製造設備が減少したことにより、前年同期比27.4%減少の786百万円余となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期比21.9%減少の132百万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,697百万円余減少し13,397百万円余となっております。これは主に、現金及び預金が476百万円余、受取手形及び売掛金が2,290百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ221百万円余増加し11,893百万円余となっております。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,476百万円余減少し25,290百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,589百万円余減少し15,027百万円余となっております。これは主に、買掛金が1,349百万円余、短期借入金が1,115百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円余増加し4,278百万円余となっております。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,536百万円余減少し19,306百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円余増加し5,984百万円余となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金121百万円余の増加、利益剰余金61百万円余の減少によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて476百万円余減少し、735百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,083百万円余となりました。これは主に仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、293百万円余となりました。これは主に賃貸用資産等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,265百万円余となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金に応じて有利子負債の削減を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、56百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

1. 提出会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			賃貸用資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
愛知支店 (愛知郡東郷町) 他33店舗	建設機械販売・ サービス事業	賃貸用 資産	223,537					223,537	

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の除却等はありません。

2. 国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	ジャスダック 証券取引所	
計	16,100,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		16,100,000		3,160,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,988,000	15,988	
単元未満株式	普通株式 88,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		15,988	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	24,000		24,000	0.1
計		24,000		24,000	0.1

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、26,041株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	333	359	340
最低(円)	260	275	305

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,408	1,231,892
受取手形及び売掛金	3 7,093,648	3 9,384,447
たな卸資産	1 4,203,534	1 3,912,389
繰延税金資産	280,887	340,808
未収入金	4 1,084,485	4 1,343,017
その他	94,150	69,329
貸倒引当金	114,941	186,852
流動資産合計	13,397,173	16,095,032
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	6,114,870	5,958,268
減価償却累計額	3,422,657	3,296,107
貸貸用資産(純額)	2,692,212	2,662,161
建物及び構築物	2 7,542,240	2 7,547,967
減価償却累計額	4,754,585	4,705,696
建物及び構築物(純額)	2,787,655	2,842,270
機械装置及び運搬具	1,906,180	1,921,441
減価償却累計額	1,445,909	1,458,506
機械装置及び運搬具(純額)	460,270	462,934
土地	2 2,915,204	2 2,917,319
その他	576,237	560,690
減価償却累計額	463,273	454,390
その他(純額)	112,963	106,299
有形固定資産合計	8,968,307	8,990,985
無形固定資産	162,550	139,592
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,580,564	2 2,370,987
長期貸付金	56,020	41,194
その他	314,086	312,551
貸倒引当金	188,263	183,540
投資その他の資産合計	2,762,408	2,541,192
固定資産合計	11,893,265	11,671,770
資産合計	25,290,439	27,766,802

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,804,215	8,154,198
短期借入金	2, 5 7,074,230	2 8,189,360
未払法人税等	21,446	197,708
賞与引当金	188,825	418,500
役員賞与引当金	4,602	16,000
その他	934,388	641,720
流動負債合計	15,027,709	17,617,487
固定負債		
長期借入金	2 642,460	2 712,550
繰延税金負債	738,510	655,907
退職給付引当金	2,881,085	2,835,501
その他	16,546	21,647
固定負債合計	4,278,602	4,225,606
負債合計	19,306,311	21,843,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	1,643,306	1,704,428
自己株式	8,664	8,346
株主資本合計	4,894,641	4,956,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,089,485	967,625
評価・換算差額等合計	1,089,485	967,625
純資産合計	5,984,127	5,923,708
負債純資産合計	25,290,439	27,766,802

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,716,495
売上原価	6,516,190
売上総利益	1,200,305
販売費及び一般管理費	1,194,438
営業利益	5,866
営業外収益	
受取利息	1,559
受取配当金	25,946
不動産賃貸料	8,308
持分法による投資利益	9,865
その他	16,167
営業外収益合計	61,848
営業外費用	
支払利息	24,026
手形売却損	13,272
その他	1,750
営業外費用合計	39,049
経常利益	28,665
特別利益	
固定資産売却益	7,486
貸倒引当金戻入額	62,407
特別利益合計	69,894
特別損失	
固定資産除却損	3,113
減損損失	2,115
特別損失合計	5,229
税金等調整前四半期純利益	93,330
法人税、住民税及び事業税	14,156
法人税等調整額	59,920
法人税等合計	74,077
四半期純利益	19,252

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	93,330
減価償却費	292,243
減損損失	2,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,187
賞与引当金の増減額(は減少)	229,675
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,398
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,583
受取利息及び受取配当金	27,506
支払利息	24,026
持分法による投資損益(は益)	9,865
有形固定資産除却損	650
有形固定資産売却損益(は益)	7,486
売上債権の増減額(は増加)	2,290,798
たな卸資産の増減額(は増加)	285,790
未収入金の増減額(は増加)	258,531
仕入債務の増減額(は減少)	1,349,983
未払費用の増減額(は減少)	391,065
前受金の増減額(は減少)	47,823
未払消費税等の増減額(は減少)	14,132
その他	72,686
小計	1,274,810
利息及び配当金の受取額	27,486
利息の支払額	27,793
法人税等の支払額	191,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	257,917
有形固定資産の売却による収入	9,355
無形固定資産の取得による支出	29,482
投資有価証券の取得による支出	5,114
貸付けによる支出	29,788
貸付金の回収による収入	16,863
その他	2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,015,629
長期借入金の返済による支出	169,590
自己株式の純増減額(は増加)	318
配当金の支払額	80,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,265,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	476,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,408

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法(商品及び製品)又は原価法(仕掛品、原材料及び貯蔵品)から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、賃貸用資産の耐用年数を5年から6年に、機械装置の耐用年数を5～17年から6～15年に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は13,181千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	1 たな卸資産	1	1 たな卸資産
	商品及び製品 1,834,317千円		商品及び製品 1,712,988千円
	仕掛品 998,356		仕掛品 1,060,539
	原材料及び貯蔵品 1,370,860		原材料及び貯蔵品 1,138,861
	計 4,203,534		計 3,912,389
2	2 担保資産	2	2 担保資産
	下記の資産は、短期借入金5,400,000千円、一年以内に返済の長期借入金339,860千円、長期借入金642,460千円の担保に供しております。		下記の資産は、短期借入金7,600,000千円、一年以内に返済の長期借入金389,360千円、長期借入金712,550千円の担保に供しております。
	建物 917,050千円		建物 931,694千円
	土地 61,471		土地 61,471
	投資有価証券 1,929,366		投資有価証券 1,764,428
	計 2,907,889		計 2,757,594
3	3 保証債務	3	3 保証債務
	下記会社のファイナンス・リース及びクレジット債務等に対して保証を行っております。		下記会社のファイナンス・リース及びクレジット債務等に対して保証を行っております。
	コマッククレジット契約ユーザー 1件 364千円		コマッククレジット契約ユーザー 1件 583千円
	田村重工(株) 28,430		田村重工(株) 30,443
	高崎建設工業(株) 12,987		高崎建設工業(株) 12,300
	(株)ササキ 4,297		(株)ササキ 5,445
	計 46,079		計 48,772
4	3 (手形割引高及び裏書譲渡高等)	4	3 (手形割引高及び裏書譲渡高等)
	受取手形裏書譲渡高 104,957千円		受取手形裏書譲渡高 157,532千円
	手形債権流動化による譲渡高 2,755,945千円		手形債権流動化による譲渡高 2,778,380千円
5	4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金 1,062,021千円が未収入金に含まれております。	5	4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金 1,137,382千円が未収入金に含まれております。
6	5 親会社であります前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による借入金1,184,370千円が短期借入金に含まれております。		

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当賞与	415,801千円
福利厚生費	95,332
減価償却費	43,449
賃借料	50,074
荷造費運賃	66,607
賞与引当金繰入額	105,037
役員賞与引当金繰入額	4,602
退職給付費用	47,590

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	755,408千円
預入期間が3か月超の定期預金	20,000
現金及び現金同等物	735,408

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,041

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,375	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみ実施しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設機械 販売・ サービス事業 (千円)	産業・鉄構 機械等 製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,248,701	2,335,024	132,769	7,716,495		7,716,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,540	76,525	4,923	91,989	(91,989)	
計	5,259,241	2,411,550	137,693	7,808,485	(91,989)	7,716,495
営業利益又は営業損失()	92,203	104,667	5,813	191,057	(185,190)	5,866

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 建設機械販売・サービス事業：油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

(2) 産業・鉄構機械等製造事業：クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

(3) その他の事業：自動車の販売及びそれらに関する車検・整備

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、貸貸用資産の耐用年数を5年から6年に、機械装置の耐用年数を5～17年から6～15年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当四半期連結会計期間の建設機械販売・サービス事業の営業利益が13,341千円増加し、産業・鉄構機械等製造事業の営業利益が197千円減少し、その他の事業の営業損失が37千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
372円29銭	368円50銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	19,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,252
普通株式の期中平均株式数(株)	16,074,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社前田製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 島 村 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。